



東北の元気、
日本の元気を青森から

復興プランの進捗状況と復興ビジョンの取組

平成25年9月6日
青森県復興対策本部

1 生活再建①

- ・ 被災者生活再建支援金の支給世帯数は516世帯、支給済額は8億6百万円
 - ・ このうち、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の支給世帯数は358世帯
- ⇒ 被災者の住宅再建が着実に進むよう、被災市町と連携したきめ細かな対応を推進

● 住宅再建

項目	(支給件数) / (申請件数)	進捗状況
被災者生活再建支援金	基礎支援金 約99%	基礎支援金 約99%
申請件数 基礎支援金 517世帯 加算支援金 358世帯 (H25.8.15現在)	加算支援金 100%	加算支援金 100%
	支給済額 806,000千円 (H25.8.15現在)	支給件数 基礎支援金 516世帯 加算支援金 358世帯 (H25.8.15現在)

(防災消防課まとめ)

● 基礎支援金の申請内訳

(単位:世帯)		
全壊 300	大規模半壊 163	解体 54

● 加算支援金の申請内訳

(単位:世帯)			
建設・購入 83	補修 224	賃貸 51	公営住宅等 159

基礎支援金の支給件数に対する割合は約69%

● 復興ビジョンの取組

～住宅の再建支援～

■ 住宅再建に係る借入資金の負担軽減(～H28年度)

- ⇒ 建設・購入・改修により住宅再建を行う方の新規及び震災前の既往の借入資金の利子相当額を補助
- H24実績 52件 32,069千円
H25実績 9件 5,548千円(H25.7月末現在)

■ 災害公営住宅の整備

- ⇒ 八戸市において4地区62戸、おいらせ町において1地区5戸、計5地区67戸の災害公営住宅を整備
(H25.4月入居開始)

■ 災害復興住宅融資の活用(～H28.3.31)

- ⇒ 独立行政法人住宅金融支援機構が被災住宅復旧のための災害復興住宅融資の申込みを受け
(H23.3月～H25.6月の申込件数27件)

■ 地域の実情に応じた住宅再建の促進

- ⇒ 被災市町が地域の実情に応じて弾力的かつきめ細かに被災者の住宅再建に対応できるよう、県から復興推進交付金約4億8千万円を追加交付(H25.3.30)
- ⇒ 八戸市、三沢市、おいらせ町が住宅再建の助成制度を創設
＜八戸市の例＞他の補助制度と併用可能な住宅再建補助金の新設(200～400万円/戸)

1 生活再建②

- ・ 県がこれまでに受け入れた義援金は約17億6千万円、ほぼ全額が被災者に支給済
 - ・ 緊急雇用創出事業等の実施により、平成23～24年度、1,424事業、16,094人の雇用創出
- ⇒ 引き続き、雇用創出関連基金を活用した雇用機会の創出・提供等に取り組む

● 当面の資金

項目	(支給額) / (受入額)	進捗状況
義援金 (被災者への支給額)		約99%
県が受け入れた義援金 17億6,023万円 (H25.8.15現在)	義援金受入口座の開設期間を 平成26年3月31日まで延長	被災者への支給額 17億6,013万円 (H25.8.15現在)

(健康福祉政策課まとめ)

項目	件数	支給(貸付)額
災害弔慰金の支給	14件	5,000万円
災害援護資金の貸付	40件	9,560万円
生活福祉資金・生活復興支援資金の貸付	46件	670万円

(H25.7.31現在 健康福祉政策課まとめ)

項目	件数	減免等額
保険料の減免・徴収猶予等	国保・後期高齢者	2,590件 2,438万円
	介護保険	1,028人 3,573万円
一部負担金の減免・徴収猶予等	国保・後期高齢者	59,446件 2億5,721万円
	介護保険	5,174件 4,330万円

(H25.7.31現在 健康福祉部まとめ)

● 雇用機会の創出

■ 雇用創出関連の基金事業の活用による雇用機会の創出

- ⇒ 平成23年度、938事業で11,732人の雇用を創出
 - ふるさと雇用再生特別基金事業 226事業、1,052人
 - 緊急雇用創出事業 712事業、10,680人
(うち震災等緊急雇用対応事業 64事業、775人)
- ⇒ 平成24年度、486事業で4,362人の雇用を創出
 - 緊急雇用創出事業 486事業、4,362人
(うち震災等緊急雇用対応事業 423事業、3,780人)

{ 平成25年度は約2,400人の雇用の創出事業を計画 }

● 雇用の維持

■ 震災による離職者等を雇用する企業への金融支援

- ⇒ 青森県未来への挑戦資金に震災離職者雇用支援枠を創設
8件、3億6,500万円利用(H25.8.15現在)

■ 県発注公共工事における緊急雇用対策の実施

- ⇒ H26.3.31までの被災者雇用対策として継続実施中

1 生活再建③



東北の元気、
日本の元気を青森から

- ・被災者が健康で安心して暮らせる生活環境を確保するための各種対策を実施
⇒ 関係機関が連携しながら家庭環境や経済状況等にも配慮したきめ細かな支援を継続

● 生活の安心の確保

- 被災者の健康支援(保健師による健康相談等)
 - ⇒ 震災直後の健康支援(H23.3月末までの保健師派遣)
相談件数666件、心の健康相談282件
 - ⇒ 県外避難者の毎戸訪問
訪問件数1,473件(H25.8.15現在)
 - ⇒ 被災市町における保健師等による再訪問調査(H25.2月)
 - ⇒ 県外避難者へのアンケート調査の実施と結果を踏まえた
状況確認等(H25.2月)
- 被災した児童生徒の心のケア
 - ⇒ 児童生徒の心のケアのためのスクールカウンセラー派遣
派遣回数20回(H25.8.15現在)
- 保護者の負担の軽減
 - ⇒ 県立学校における被災生徒の入学料等の全額免除、私立
学校における被災幼児・生徒の授業料等軽減を支援
- 被災地域からの児童生徒に対する支援
 - ⇒ 被災地域の幼児児童生徒の受入
公立学校185名、私立学校17名を受入中(H25.5.1現在)
- 環境の保全と安心の確保
 - ⇒ アスベスト濃度調査や環境放射線モニタリングを実施し、
その結果を公表(いずれも影響がないレベル)

● 復興ビジョンの取組

～生活再建支援～

- 生活資金の貸付や多重債務対策の実施
 - ⇒ 消費者信用生活協同組合が行う相談・貸付事業を県全域で
実施(H23.8月～)
 - ⇒ 個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部による個
別相談会(H23.11.22～H25.8.15まで128回開催)

～心身の健康を維持するための支援～

- 心身の健康を維持するための相談体制
 - ⇒ 「こころの相談窓口ネットワーク」を構成している各相談窓口
が、相談者の様々な悩みに対して連携して適切に対応

～県外被災者への支援～

- 県外被災者の相談体制の強化
 - ⇒ 被災者支援相談ダイヤルを開設するとともに、県内6圏域に
支援員を配置し、希望者に対して訪問等を実施
H24 電話相談 32件、支援員相談 190件
- 県外被災者の地域交流支援
 - ⇒ 県外から避難している被災者の孤立防止のための交流会の
開催支援 H24 交流会開催41回、参加者延べ274人
- 福島県からの避難者と福島県職員との意見交換
 - ⇒ 福島県からの避難者の要望を踏まえ、H24.10月に青森市
で実施(参加者17人)

2 産業復興①

- ・ 被災漁船の代船取得等による復旧は9割まで進展
 - ・ H23年の漁業生産額は震災前5か年の平均の約8割、H22年の約9割の水準を維持
- ⇒ 引き続き、代船取得の取組等を支援するとともに、本県漁業の競争力強化に取り組む

● 漁業

項目	(復旧隻数) / (復旧対象隻数)	復旧状況
漁船		約91%
復旧対象漁船※ 451隻 (H25.7.31現在)	「未来を拓くあおり漁船漁業復興事業」により取得予定の82隻中、80隻取得済(H25.7月末現在) ※H25.11月までに残り2隻取得予定 これにより同事業は完了	復旧した漁船 411隻 (H25.7.31現在)

※復旧対象漁船＝被災漁船(620隻)－復旧予定の無い漁船(169隻) (水産振興課調べ)

項目	(H23年) / (震災前)	状況
漁業生産	対5か年平均比 約83%	約83%
震災前の漁業生産額 537億円(5か年平均※) 495億円(H22年)	対H22年比 約90%	H23の漁業生産額 446億円

※H18年-H22年の5か年の平均値 (農林水産省:海面漁業生産統計)

● 復興ビジョンの取組

～日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化～

■ 復興漁船の出漁

⇒ 被災漁船の代替として建造された国内初の欧州型遠洋トロール漁船(605トン)がH25.8月から北太平洋に出漁。幅広の船体、機械化した漁労・加工設備や広い居住空間を備える

■ 荷捌き場等の集約による効率化・衛生高度化

⇒ 被災した八戸漁港の荷捌き所B棟(増築分)はH24.6月に復旧完了、HACCP対応型A棟も復旧完了し10月から試験稼働開始、B棟(既存部分)新築工事に12月から着手、引き続き整備推進

■ 水産加工ビジネスの多様化支援

⇒ 水産加工ビジネス多様化モデル事業により、漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を目指す県内水産加工業者の取組を支援(～H25年度、H24年度は7事業者を採択)

■ 水産資源の早期再生

⇒ 津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空うに輸送試験を平成24年度に続き実施(～H25年度)

2 産業復興②



東北の元氣、
日本の元氣を青森から

- ・ 被災水田、園芸産地等の除塩工事等を速やか実施し、農地の復旧はH24.5月までに完了
 - ・ 対策の早期実施により、H23年の農業産出額はほぼ震災前の水準を確保
- ⇒ 県産農林水産物に対する信頼の維持・確保に万全を期しながら販路拡大等に取り組む

● 農業

項目	(復旧面積) / (被災面積)	復旧状況
農地		100%
被災農地面積 107ヘクタール (H24.5.18現在)	八戸市、十和田市、三沢市、 六戸町、おいらせ町	復旧完了面積 107ヘクタール (H24.5.18現在)

(農林水産部まとめ)

項目	(H23年) / (震災前)	状況
農業生産	県全体 100%	100%
震災前の農業産出額※ 県全体 2,797億円 (被災市町 234億円)	被災市町 約94% (八戸市、おいらせ町)	H23年の農業産出額 県全体 2,804億円 (被災市町 219億円)

※県全体はH18年-H22年の5か年の平均値、被災市町はH18年値

(農林水産省・生産農業所得統計)

● 復興ビジョンの取組

～日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化～

■ 安全安心な農林水産物の販売対策と情報発信

- ⇒ 県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査を継続実施し、結果を公表、H25年度中に約120品目約1,800件を調査予定(H24実績、128品目1,855件を調査)
- ⇒ あおり産品消費宣伝震災復興特別対策事業により、業界団体等が自ら行う県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援(H24年度13団体、H25年度7団体の計画を採択)

■ 被災園芸施設の復旧

- ⇒ 震災により被害を受けた被災いちご生産者等に対して、園芸用パイプハウスや使用不能となった農業機械の再整備などを通じて、園芸産地の維持・再生産等に向けた取組を支援

～産業振興による雇用創出と就職支援の強化～

■ 県産品の販路拡大

- ⇒ 県内企業の魅力的な県産品の発掘・PRを行うとともに、八戸地域等の被災求職者等を雇用し、県産品を宮城県や関東地域等でPR・販売する仕組みを形成するなどの取組を推進

～輸出の拡大促進～


■ アジアへの販路拡大

- ⇒ インドネシア、タイ、マレーシア、香港などを対象に、輸入業者の招へいや現地での商談、県産品フェアの開催等により、りんごを始めとする県産農林水産品の販路拡大の取組を推進

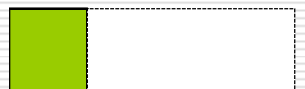
2 産業復興③

- ・ 震災直後から、被災企業の早期再開に向けた各種金融支援や助成措置の実施に取り組み、直接被害を受けた企業の建物・機械設備等の復旧はほぼ完了
 - ・ 一方、被災後2年が経過しても震災の影響があるとする八戸地区の事業所は約3割(409社)
- ⇒引き続き、必要な金融支援などを行いながら、本県の優位性を活かした産業の創出等に取り組む


● 企業

項目	(復旧済企業) / (被災企業)	復旧状況
直接被害 (建物・機械設備等)		約98%
調査回答企業数 62社 (H24.2.6~2.17)	H24.2月調査で「復旧作業中」等と回答した事業者のうち1社を除き復旧作業が完了	建物・機械設備等が「復旧済み」の企業数 61社 (H25.2月末現在)

(商工政策課:東日本大震災に係る県内企業被害調査報告)

項目	(影響がある企業) / (回答企業)	状況
事業活動への 震災の影響		約27%
調査回答企業数 1,493社 (H25.2.18~3.22)	震災から2年経過後の事業活動への震災の影響を把握するため、八戸地区の事業所を対象に調査実施	震災の影響が「現在もある」と回答した企業数 409社

(生活再建・産業復興局:東日本大震災による事業活動への影響実態調査)

項目	(工事完了) / (交付対象)	進捗状況
グループ補助金※		約99%
交付対象事業者数 202者 (H25.8月末現在)	計10グループに対し、総額8,569百万円を交付決定済(H23.12.27現在)	工事完了事業者数 201者 (H25.8月末現在)

※中小企業等グループ施設等復旧整備事業費補助金

(商工政策課調べ)

■ 金融支援の充実・強化

- ⇒ 青森県経営安定化サポート資金「災害復旧枠(無利子・保証料全額免除)」の創設 利用実績551件、約169億円(H24.3月まで)
- ⇒ 青森県経営安定化サポート資金「中小企業経営安定枠」の創設 利用実績1,653件、約296億円(H25.8.15現在)
- ⇒ 青森県未来への挑戦資金「震災離職者雇用支援枠」を創設 利用実績8件、3億6,500万円(H25.8.15現在)

■ 青森県産業復興相談センターによる支援

(公財)21あおり産業総合支援センターにより設置された青森県産業復興相談センターでは、被災企業の事業の再開・再生を支援するため、八戸事務所、青森事務所の計6名の専門家が相談に対応 相談延べ件数550件(H25.8.16現在)

■ 東日本大震災事業者再生支援機構による支援

本県事業者への支援決定件数19件(H25.8月末現在)

2 産業復興④



東北の元氣、
日本の元氣を青森から

● 復興ビジョンの取組

～産業振興による雇用創出と就職支援の強化～

■ あおり生業づくり復興特区

⇒ H24.3月に認定を受けた復興推進計画に基づき、税制の特例等を活用しながら、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用した産業集積の形成・活性化を促進（H25.7.31現在、課税の特例に係る指定件数162件（148社））

■ 再生可能エネルギー産業の振興に向けた連携体制の構築

⇒ 再生可能エネルギーの導入促進を地域経済の活性化や雇用の拡大につなげていくため、県内の産学官金の企業・団体等による「青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」をH24.8月に設立し、情報の共有とネットワークづくりを支援（～H25年度）

■ 災害に強い企業の育成

⇒ 災害や危機に強い中小企業を育成するため、BCP（業務継続計画）に係る普及啓発セミナー、策定指導者育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、青森県版BCP策定マニュアルを作成し、県内中小企業によるBCP策定を支援（～H25年度）

■ 三八地域企業による被災地の復興支援

⇒ 岩手県、宮城県、福島県の被災地の企業の復興支援等のため、3県にコーディネーターを配置し、被災地企業のニーズ調査を行うとともに、三八地域の支援ポテンシャル調査を行い、企業間のマッチング活動を実施（～H25年度）

～再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現～

■ あおり風力産業の創出

⇒ 風力発電事業を青森県の地域産業として成長させていくため、風車メンテナンス業務の受注拡大を目的にスキルアップ研修を開催するほか、自立・分散型の「あおり地域モデル」構築を検討するためのプロジェクト会議を設置（～H25年度）

■ 海洋エネルギー関連産業の創出

⇒ 海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、国が整備する実証フィールドの本県への誘致に向けた青森県実証フィールド検討委員会をH24.7月に設立、本県海域における実現可能性、地域振興策等を調査検討（～H25年度）

■ LNG利活用産業の創出

⇒ 「八戸LNG輸入基地」（H27.4月運転開始予定）を最大限に活用した新産業創出を促進するため、LNG利活用方を検討。H25.4月から事業実現可能性について民間企業等調査を実施（～H25年度）

■ 県内事業者の再生可能エネルギー発電事業への参入促進

⇒ 県内事業者による再生可能エネルギー発電事業への参入を促進するため、融資条件を拡充した「再生可能エネルギー枠」を創設（H25.8.15現在、4件、41,000千円利用）

～北東北の物流拠点機能の強化～

■ 青森県ロジスティクス戦略の検討

⇒ 本県の地理的優位性や物流拠点機能を活かした戦略をロジスティクス（物流）の観点から検討。H25.3月に戦略レポート作成。H25.6月外部有識者による懇話会を、H25.8月庁内連絡会議を設置。ロジスティクスを切り口とした新たな経済成長のシナリオを多面的に検討中

2 産業復興⑤

- ・ 県内34施設における観光客入込数は、ほぼ震災前の水準にまで回復
 - ・ 外国人宿泊者数は、依然として震災前の水準を下回っているが前年よりも大きく増加
- ⇒ 観光産業の復興に向けて、引き続き観光客誘致の総合的な推進等に取り組む

● 観光

項目	(震災後) / (震災前)	状況
観光客入込数 (県内34施設)	震災後1年目 H23年度 94%	約99%
震災前の入込数 10,455千人 (H22年度)	震災後2年目 H24年度 99%	震災後の入込数 10,416千人 (H24年度)

(観光企画課: 月例観光統計)

項目	(震災後) / (震災前)	状況
外国人延べ 宿泊者数	震災後1年目 H23年度 43%	約66%
震災前の宿泊者数 63,010人 (H22年度)	震災後2年目 H24年度 66%	震災後の宿泊者数 41,400人 (H24年度)

(観光庁: 宿泊旅行統計調査)

● 復興ビジョンの取組

～創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」～

■ 観光客誘致の総合的な推進

⇒ 東北新幹線青森県開業10周年を契機とした観光と食の一体的なPR、青森一名古屋線の就航1周年を契機とした誘客宣伝活動、旅行エージェントや教育旅行関係者に対するセールス活動の強化等、観光客誘致を総合的に推進(～H25年度)

■ 新たな旅行スタイルへの対応による観光力の創出

⇒ 震災後の観光客の落ち込みが著しい十和田湖・奥入瀬溪流をフィールドとして、当該地域に生息するコケ(蘚苔類)の学術的基礎調査を実施

H25.8月 日本蘚苔類学会が奥入瀬溪流を「日本の貴重なコケの森」に選定

■ 三陸復興国立公園の指定を契機とした観光復興

⇒ 三陸復興国立公園の指定を地域経済の復興につなげるため、国、八戸市、階上町、地元観光団体と連携して、記念式典や利活用促進のためのイベント等の実施

■ 災害に強い観光地づくり

⇒ 十和田湖・奥入瀬地域(十和田市)、深浦町をモデル地域として、危機管理対策マニュアルや避難マップの作成等を支援し、観光危機管理体制を構築するとともに、その成果を公表することにより、他の観光地域での取組を促進(～H25年度)

3 インフラ復興

- ・ インフラ施設の復旧工事は、ほぼすべての箇所が完了
(※国直轄の馬淵川被災堤防の残工事もH25年度内に完了予定)
- ・ 八戸港は八太郎北防波堤の復旧により被災した主要港湾の中で本格的な復旧工事完了の第1号
⇒ 震災を教訓として、市町村と一体となって「防災公共」によるソフト・ハード対策を推進

● インフラ施設

項目	(完成箇所数) / (発注箇所数)	進捗状況
復旧工事の状況 (農林水産部関係)	海岸防災林関係 100% (31/31)	100%
発注箇所数 159箇所 (H25.2月末現在)	農村整備関係 100% (4/4) 漁港関係 100% (124/124)	
		完成箇所数 159箇所 (H25.2月末現在)

(注)国直轄による復旧工事を含まない。

(農林水産部まとめ)

項目	(完成箇所数) / (発注箇所数)	進捗状況
復旧工事の状況 (県土整備部関係)	道路関係 100% (4/4) 河川関係 100% (19/19) 海岸関係 100% (15/15)	100% (H24年度内に完了)
発注箇所数 132箇所 (H25.3月末現在)	港湾関係 100% (90/90) 下水道関係 100% (1/1) 工業用水道関係 100% (3/3)	
		完成箇所数 132箇所 (H25.3月末現在)

(注)国直轄による復旧工事を含まない。

(県土整備部まとめ)

● 八戸港の復旧完了

- ・ H25.7月 国による八戸港八太郎北防波堤の復旧工事が完了
⇒ 工事完了により、港内静穏度が確保され、荷役障害が解消
⇒ 八戸港の復旧は東北全体の復興にも大きく貢献

● 復興ビジョンの取組

～防災公共～命を守るインフラの整備～

■ 危機管理体制の強化によるソフト対策の充実

- ⇒ 津波シミュレーションによる浸水予測図を作成し、市町村の津波ハザードマップ作成を支援するとともに、基礎データの収集整理や地震動・液状化の解析を実施し、地震・津波による被害想定を検討(～H25年度)

■ 防災公共推進計画によるハード対策の充実

- ⇒ 農道・林道等の避難路等としての活用検討、人家等に影響のある大規模ため池の安全性検証、臨時ヘリポートの候補地選定、応急仮設住宅の建設候補地の選定等の各種調査及び過年度の調査結果をもとに県・市町村が一体となって全市町村について「防災公共推進計画」を策定。(H24年度に13市町村、H25年度に27市町村)



4 支障物・がれきの撤去

- ・ 県内で発生した災害廃棄物約19万トンについて、三沢市、おいらせ町及び階上町の処理はH23年度に完了し、八戸市の処理もH24年度内に完了
 - ・ 八戸市の仮置場は、H25年度内に撤去予定
- ⇒引き続き、広域処理に協力する観点から必要な助言等を実施

● 支障物・がれきの撤去

項目	(処理済量)／ (発生量)	進捗状況
災害廃棄物 (処理・処分)		100%
県内で発生した 災害廃棄物の量 約19万トン (H25.3.31現在)	県内で発生した災害 廃棄物は処理完了	処理・処分済 量 約19万トン (H25.3.31現在)

(環境政策課調べ)

● 復興ビジョンの取組

～ビジョンの推進(東北各県との連携)～

■ 災害廃棄物広域処理への支援

⇒ 岩手県及び宮城県で発生した災害廃棄物の広域処理について、要請を受けた市町村に対し、処理の安全性の確認等に係る情報提供、助言を実施

H25.7.31までに52,868トンの災害廃棄物を受入れ

<H23年度>

八戸市、三戸町、東北町及び六ヶ所村の民間業者において、計9,091トンの災害廃棄物を受入れ

<H24年度>

八戸市、東北町及び東通村の民間業者と六ヶ所村において、計18,480トンの災害廃棄物を受入れ

<H25年度>

八戸市及び東通村の民間業者と三沢市及び六ヶ所村において、計25,297トンの災害廃棄物を受入れ

5 東北復興への貢献

- ・ 甚大な被害を受けた岩手県、宮城県、福島県への支援として、各県のニーズに応じた人的支援を継続実施、また、本県に避難されてきている方々を受け入れ支援するとともに、被災地の子どもたちの短期受入プログラムを実施

● 岩手県、宮城県、福島県への人的支援

■ 派遣状況 (H25.4.1現在)

- 知事部局職員 計9人派遣
(岩手県4人、宮城県1人、福島県3人、岩手県野田村1人)
- 市町村職員 計21人派遣
(岩手県内11人、宮城県内9人、福島県内1人)
- 県教育委員会 計5人派遣
(岩手県教育委員会5人(人事交流を含む))

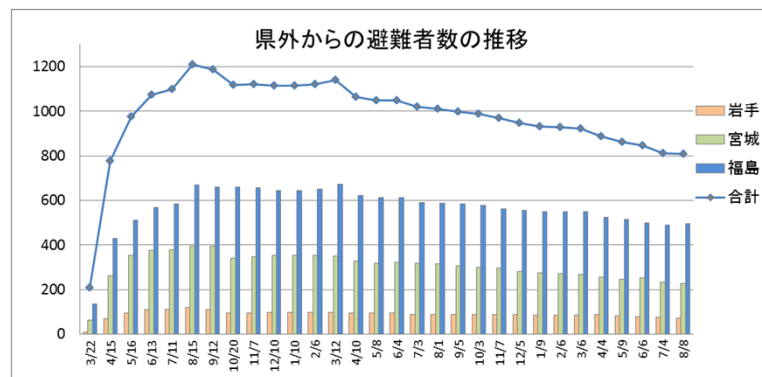
● 県外被災者の受入支援

- 十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス(23年度実施)
福島子どもたち、家族を2週間のプログラムで受入れ
(H23.8.7~8.22(15泊16日)251名参加)



● 県外からの避難者の受入

- 岩手・宮城・福島等から809人を受入れ (H25.8.8現在)
公営住宅、借上住宅等の提供、電話相談窓口の設置など



● 復興ビジョンの取組

～県外被災者への支援～

- 福島キッズ in 青森 2012(H24.7.22~8.20)
夏休み期間中、福島県の児童・生徒、家族などを受入れ、地域との交流プログラム等を実施
 - ・白神キッズキャンパス(弘前市、鱒ヶ沢町) 52名参加
 - ・下北半島キッズキャンパス(むつ市、風間浦村) 60名参加
 - ・十和田・奥入瀬キッズキャンパス(十和田市) 66名参加
- 福島キッズ in 青森 2013(H25.7.25~8.9)
 - ・白神キッズキャンパス(弘前市、鱒ヶ沢町) 28名参加
 - ・下北キッズキャンパス(むつ市、風間浦村) 25名参加
 - ・十和田・奥入瀬キッズキャンパス(十和田市) 15名参加

6 震災の教訓を踏まえた防災対策等



東北の元氣、
日本の元氣を青森から

● 復興ビジョンの取組

～地域の絆と防災力の強化～

■ 県地域防災計画(地震編)の修正

⇒ H23.12月、H24.9月の国の防災基本計画の修正やH24.6月の災害対策基本法の改正等を踏まえ、H25.1月開催の県防災会議で修正、「風水害等編」についても所要の修正

■ 災害時における「情報力」の強化

⇒ 災害発生時等における県民の「情報力」の強化を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議をH24.7月に設置、緊急時におけるICTの活用方策を検討(～H25年度)

■ 自主防災組織の育成・強化

⇒ 自主防災組織の設立や活動の活性化などによる地域防災力の向上を図るため、研修会を開催するとともに、市町村に対して防災資機材の購入経費を助成(～H26年度)

■ 港湾における防災・減災対策

⇒ 重要港におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組を実施(～H26年度)

■ 災害時における石油燃料安定供給対策の推進

⇒ 災害時における緊急車両・重要施設への石油燃料供給体制の整備を図るため、災害時対応情報システムを整備や県民の災害時対応への理解を促進(H25年度)

■ 津波災害に対する漁港の減災プロジェクト

⇒ 津波災害時に漁業者と漁船を守るため、漁船を安全に避難できる海域マップの作成、モデル地区の選定、漁船避難ルールづくりの支援(～H27年度)

～県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制～

■ 災害時における医療機能の確保・強化

⇒ 災害拠点病院、人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能の確保・強化のため、設備の整備等に係る経費について補助(～H25年度)

■ 災害時保健・医療・福祉提供体制の強化

⇒ 災害時医療体制の一層の強化を図るため、関係機関の連携体制の構築、災害医療に係る人材育成、保健所における資機材整備及び災害時医療情報共有システムの機能検討を行う(～H26年度)

～原子力防災対策の充実・強化～

■ 県地域防災計画(原子力編)の修正

⇒ 緊急時モニタリングの実施体制などを具体化した原子力災害対策指針の改正を踏まえ、H25年度中に修正予定

～復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成～

■ 夢や目標の形成に向けた環境づくり

⇒ 高校生を対象としたキャリアづくり応援マガジンの制作や先輩から後輩への夢相伝講座(高校生向けの職業講話)を実施(～H25年度)

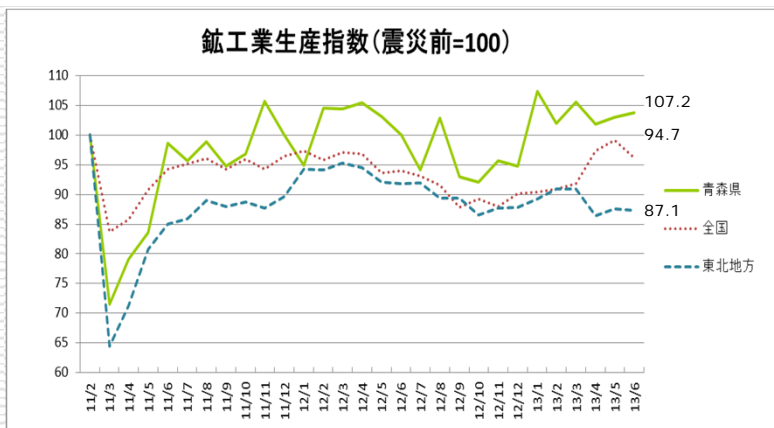
■ あおもりの未来を切り拓く人材の育成

⇒ 復興支援の体験などを通じて、絆やつながりの大切さの再認識や社会貢献の意識涵養を図るため、高校生が行う被災者支援や被災地との交流に助成(～H26年度)

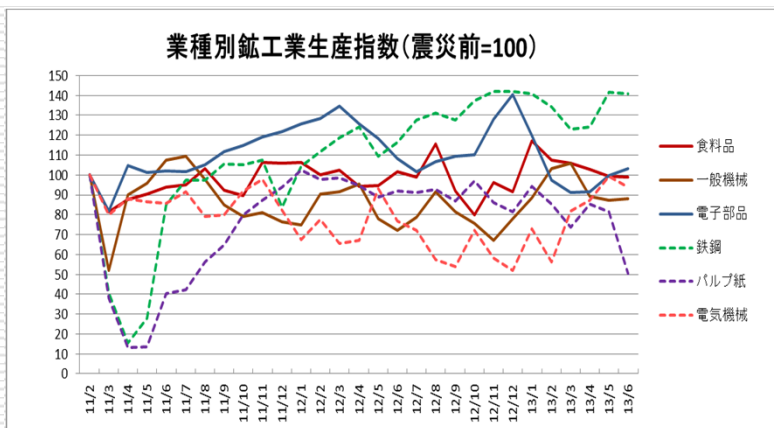
7 基礎的な指標が示す復興の現状

- 本県経済は、生産面では、震災前の水準に回復した後、横ばい傾向にある。また、雇用面では、有効求人倍率が21年ぶりとなる0.7倍台の水準を維持

● 製造業の生産

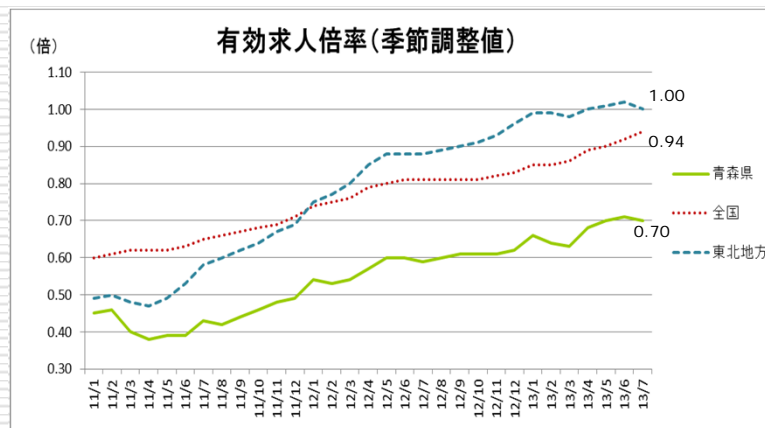


(統計分析課：青森県鉱工業生産指数)

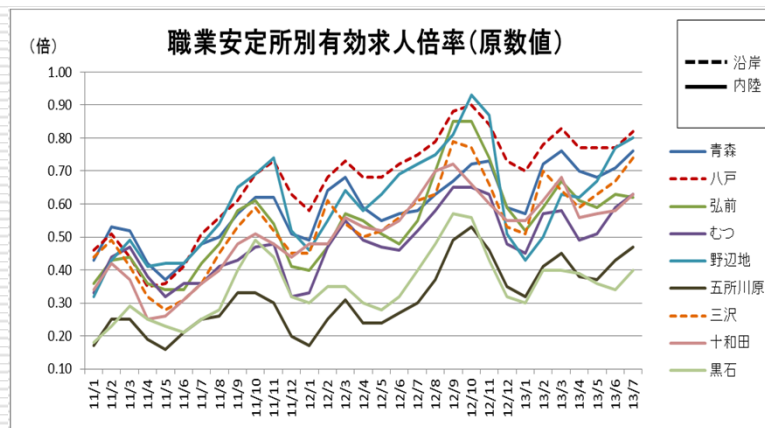


(統計分析課：青森県鉱工業生産指数)

● 雇用情勢



(青森労働局：最近の雇用情勢)



(青森労働局：最近の雇用情勢)